

深セン市・東莞市で実施された 防疫措置に関する影響実態把握結果

2022年3月

在広州日本国総領事館 JETRO広州事務所

【概要】

- 実施主体 : 在広州日本国総領事館、JETRO広州事務所
- 期間 : 2022年3月17日～2022年3月21日
- 対象 : 深セン市、東莞市に立地する日系企業
- 回答社数 : 95社
※設問により未回答企業があるため、設問毎のサンプル数は異なることがある

- 協力 : 深セン市、東莞市所在日本商工会、日本人会等

【回答企業属性（N=95）】

・所在地

深セン市	45
東莞市	48
惠州市	2

・業種

製造業	74
非製造業	21

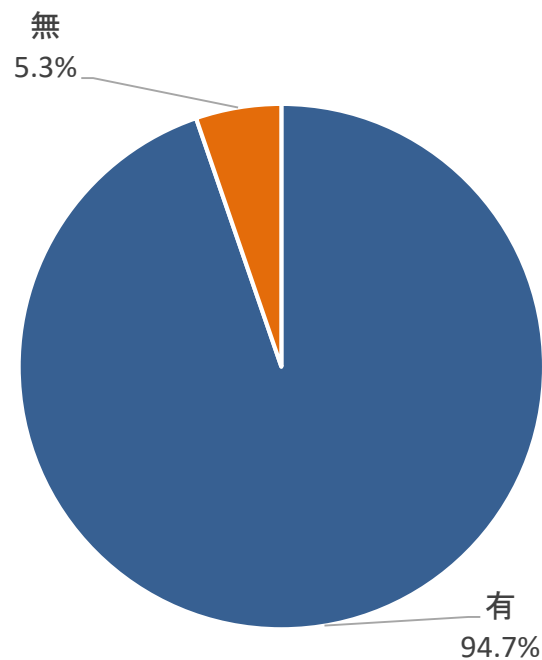
・規模（従業員数）

1000人以上	13
100～999人	50
1～99人	32

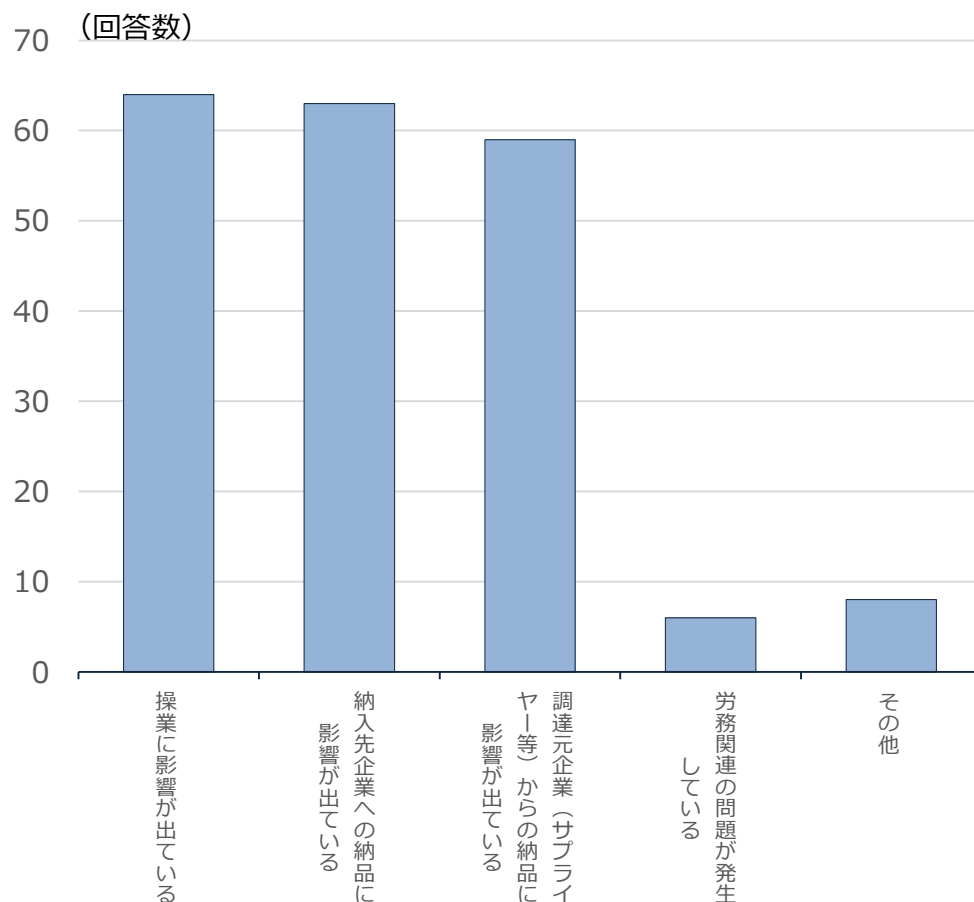
1. 影響の種類

- 回答企業中、約95%の企業に影響あり。
- 影響の種類としては、「操業に影響が出ている」(32.0%)が最も多く、次いで「納入先企業への納品に影響が出ている」(31.5%)、「調達元企業(サプライヤー等)からの納品に影響が出ている」(29.5%)が多くなっている。

影響の有無について (n=95)



どのような影響が出ているか (複数回答可)

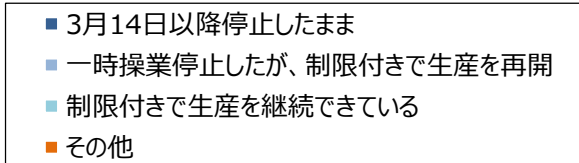
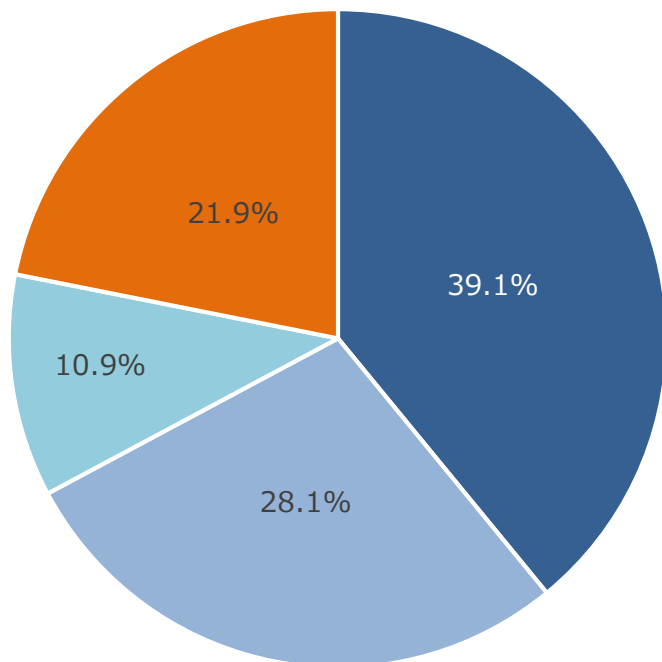


2. 操業への影響

- 具体的な操業の影響は「3月14日以降停止したまま」が全体で最も多く39.1%。
- 深セン市では、3月14日の防疫措置強化以降、「停止したままの企業」が67.9%と最も多い。
- 東莞市では、「一時操業停止したものの制限付きで生産を再開した企業」が41.7%と多数。

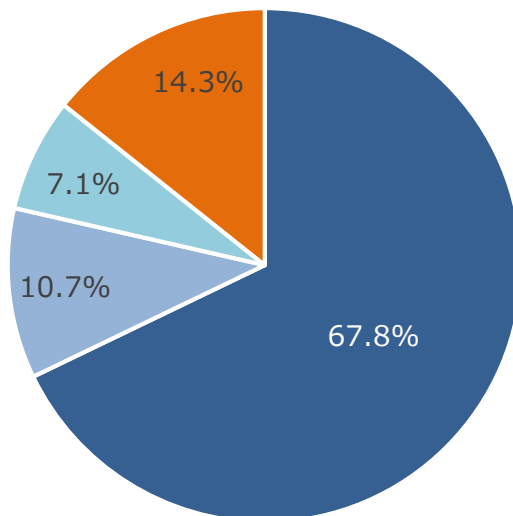
具体的な操業への影響 (n=64)

■ 回答企業全体

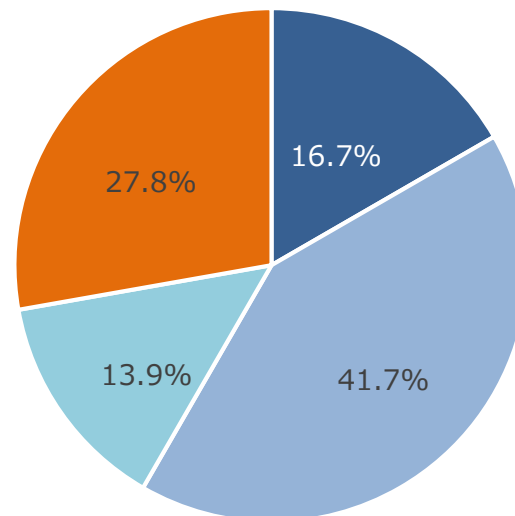


(所在地別)

■ 深セン市所在企業 (n=28)



■ 東莞市所在企業 (n=36)

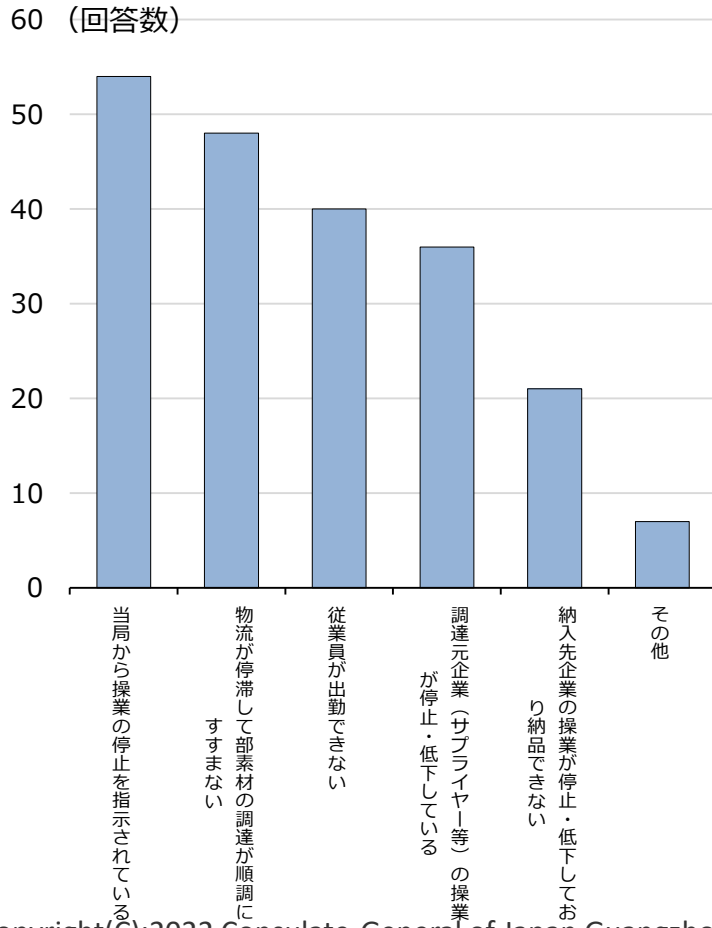


3. 操業に影響を与えている要因

- 操業に影響を与えている要因は「当局から操業の停止を指示されている」が最も多く、次いで「物流が停滞して部素材の調達が進まない」が多かった。
- 区を跨ぐ移動が制限されていた深センでは「従業員が出勤できない」という回答が上位となった。

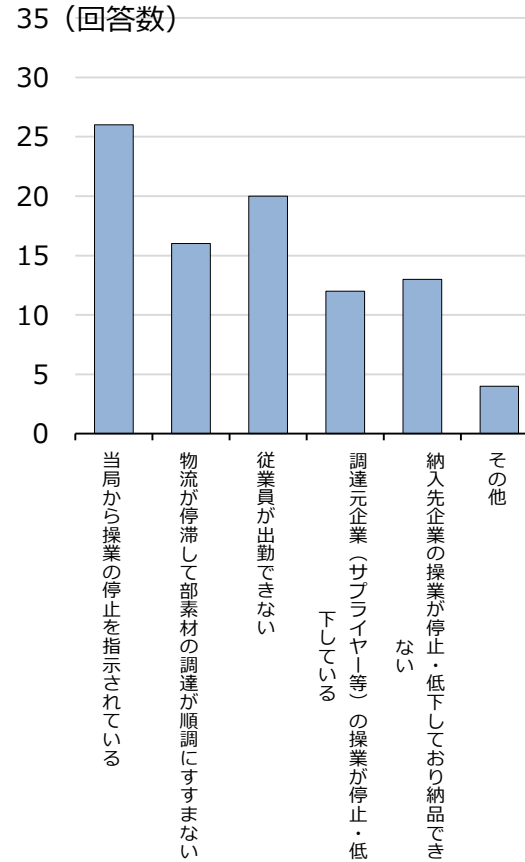
操業に影響を与えている要因（複数回答可）

■ 回答企業全体（n=90）

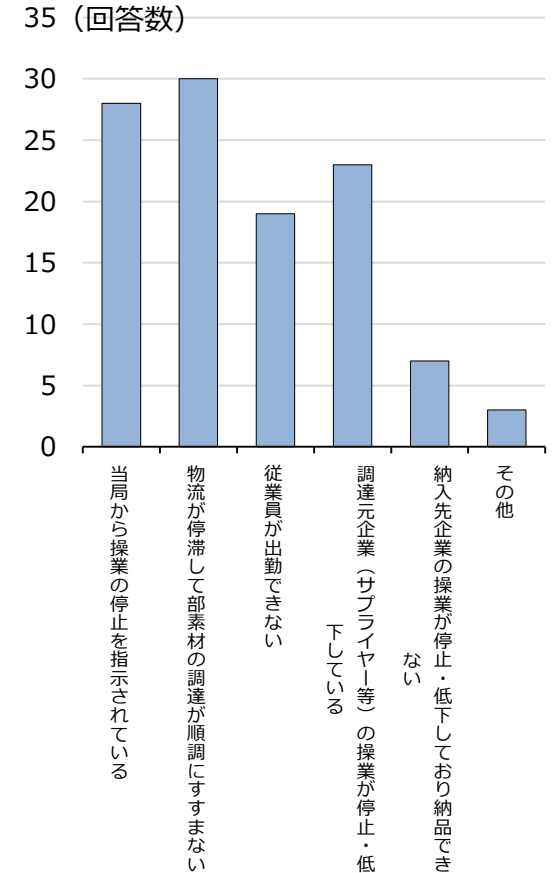


（所在地別）

■ 深セン市所在企業（n=40）



■ 東莞市所在企業（n=48）

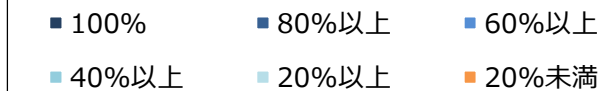
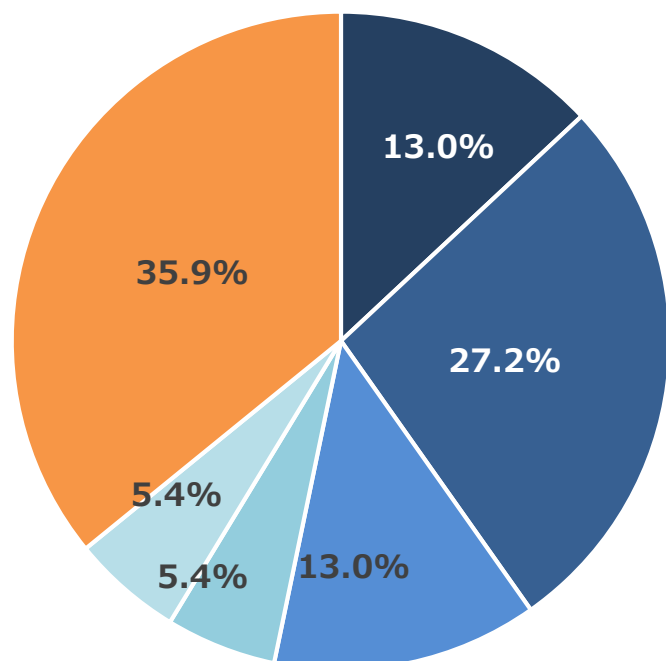


4. 回答時点での稼働率

- 平常時と比較した稼働率は、深セン市に所在する企業では20%未満が約半分を占めている。
- 東莞市では17日以降、感染者の出していない地域での制限を緩和したことで、平常時の80%以上が最も多く（40.4%）になっている。

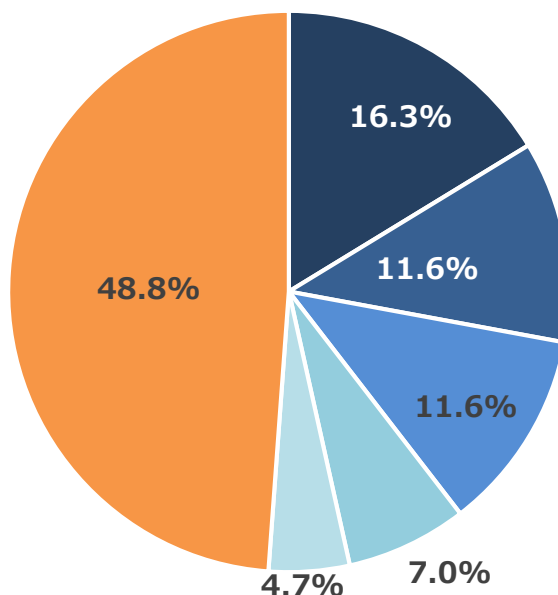
稼働率（n=92）

■ 回答企業全体



(所在地別)

■ 深セン市所在企業（n=43）



■ 東莞市所在企業（n=47）

